

「国民・地域社会との共生」の取り組み（資料１－２）

平成１９年７月１１日
鹿児島県 薩摩川内市

1 「透明性の確保」

〔現状〕

- (1)「川内原子力発電所に関する安全協定書」に基づく対応
 - ・原子力安全対策連絡協議会の設置・運営
 - ・公共機関の代表，農協・漁協・商工会の代表，地域コミュニティの代表が参加
- (2)市としての情報提供
 - ・事故・故障については，市議会に対して「主要事項処理経過報告」で報告
 - ・市議会「原子力発電所対策特別委員会」で原子力発電所の状況等について報告
 - ・軽微なトラブルについても情報提供
 - ・広報紙に発電所の運転状況やトラブル概要を掲載。
 - ・マスコミに対しても情報提供
- (3)電気事業者（九州電力㈱）に対して，積極的な情報提供を要請
 - ・市民に対して，九州電力の機関紙で広報
 - ・マスコミに対しても積極的にプレス発表の実施
 - ・発電所周辺地域のコミュニティ会長への情報提供

〔問題点・課題〕

- ・積極的な情報公開。
- ・信頼関係を構築し，継続することが重要。
- ・信頼関係が崩れたら，いくら情報提供をしても，信用してもらえない。

2 「広聴・広報の充実」

〔現状〕

- (1)広報・安全等対策交付金事業
 - ・広報紙・チラシ・パンフレットなどの作成・配布（４０，０００部作成）
e x ；原子力広報「薩摩川内」，原子力防災パンフレット，
まちづくりマップ（１０，０００部）
 - ・一般市民による先進地調査の実施；公募方式による選考等
e x ；平成１８年度・・・青森県六ヶ所村，佐賀県玄海町など
 - ・夏休み親子見学会；小・中学生とその保護者による原子力発電所の見学

(2)市民との対話

- ・市民ふれあい会議の開催
- ・女性50人委員会の設置
 - e x ; 原子力防災等に関する提言
- ・市民からの申し入れに対する対応
 - e x ; 原子力発電所に反対する団体との面談
- ・出前講座の実施

〔問題点・課題〕

- ・原子力発電所に反対する団体の活動は低調になってきている。
- ・しかし、意思表示をしない市民の動向をどう把握するか困難。
- ・他の原子力発電所の事故・故障でも敏感に反応。
- ・広報・安全等対策交付金は職員の人件費に充当できない。臨時職員のみ。
- ・広聴・広報活動というが、国は、広聴活動を具体的にどうしようと考えているのか。特に消費地の国民の理解が進んでいないのではないか。
- ・市民の中には、一事業者のために、なぜ市や国がお金をかけて推進するのか、という意見もある。
- ・国がパンフレット等を何種類も作るが、どこまでいきわたっているのか疑問。

3 「学習機会の整備・充実」

〔現状〕

- ・ゆとり教育になって、理科の授業数が減っているのではないか。学校現場では、総合学習の時間を活用しているという意見もあるが、内容的にどこまで掘り下げられているのか疑問である。
- ・理科の中に、エネルギーに関する授業内容がないといっても過言ではない。また放射線に関する内容もないと聞いている。社会の中にエネルギーの記載はあるが、原子力に関してはどちらかというとマイナス面を強調した表記が多いのではないか。
- ・文部科学省の「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」が平成14年度からあるが、本県においては平成18年度からようやく活用実績があるだけであり、取り組み実績が非常に少ない。
- ・資源エネルギー庁の事業である「エネルギー教育実践校」を指定して支援をされているが、原子力施設が立地する市町村において実績があるのか、また、消費地における学校においてどれだけの効果があったのか、この事業自体が認知されていないのではないか。

〔問題点・課題〕

- ・学習指導要領にあるエネルギー教育は、内容的に非常に乏しく、取り組む先生がいない、または取り組んでも内容を深く探求できない。
- ・まだ教える側の先生に、原子力に対する偏見がある。
- ・エネルギー全般について取り組もうとしても、推進側と捉えられる。
- ・エネルギー自給率の非常に低い我が国は、子供のころからエネルギーの重要性を教えるべきであると考ええる。
- ・資源エネルギー庁の事業で新市誕生記念イベントとして実施した「なるほど！エネルギー館」のような次世代を担う少年少女が参加・体験型のイベントにふれる機会がエネルギーに深く関心を持っていただくのに有効だと考える。
- ・放射線についても、日常的に存在すること、また有効に活用されていることも教えるべきであると考ええる。人体に影響があることのみが強調されている。
- ・原子力を活用した体験型のゲームのようなものが考案できないか。

4 「国と地方の関係」

〔現状〕

(1)原子力安全・保安院「川内原子力保安検査官事務所」との関係

- ・原子力安全対策連絡協議会にオブザーバーとして参加。
- ・日頃から情報交換
- ・事故・トラブル等に関する情報提供

(2)経済産業省、原子力安全・保安院との関係

- ・重要案件がある場合は、担当課所が直接来て説明を実施。
- ・市長が上京した際、関係課所を訪問。

〔問題点・課題〕

- ・原子力安全地域広報官がまだ配置されていない。
- ・国として、地域住民から直接的にどう情報収集、対話をしようとしているのか。
- ・以前に比べ、国の担当者と直接会話できる環境はできてきている。
- ・しかし、国の担当者の異動時期が早く、以前のレベルに戻す労力がある。
- ・国の事業の継続性が十分に図られているのか疑問。

5 「立地地域との共生」

(1)立地地域からの情報発信

〔現状〕

- ・電源交付金等を活用した各種イベント等地域振興事業の実施。
e x ; きやんせふるさとフェスタ, お魚まつり, マラソン大会
- ・(財) 電源地域振興センターの「電気のふるさと」等の情報紙により地域振興事業、地域の声等を情報発信している。

〔問題点・課題〕

- ・関係者，電源地域内への情報発信となっており，地域外（消費地）へは届いていないのではないか。

(2)原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

〔現状〕

- ・知事の作成した案に基づき立地地域振興計画を策定
- ・地域振興計画に基づく 97 事業のうち，特例措置の実施は 29 事業
- ・補助割合の嵩上げ率は道路等で 5 %
- ・地方債の元利償還に対する交付税措置
（起債充当率 100 %，交付税算入率 70 %）
- ・原発関連税収が基準財政収入額へ算入されている。（75 %）
- ・対象事業は，道路，港湾，漁港，消防用施設，義務教育施設。

〔問題点・課題〕

- ・特措法は，H23 年 3 月までの時限立法であり，期間延長が必要。
- ・振興計画の原案は，立地市町村において策定できるよう改正できないか。
- ・振興計画登載事業であっても，特例措置の適用は少ないので採択基準を緩和できないか。
- ・補助割合の嵩上げ率の引き上げ，地方債の交付税算入率の改善，原発関連税収の基準財政収入額への算入率の引き下げや対象事業の拡大等措置の充実が望まれる。
- ・原子力発電所近傍の避難道路としても重要な高速道路・国道等の整備が進まない
ので，関係省庁が一体となった取り組み体制（嵩上げ率の引き上げ分を補填する
等）を強化すべきである。

(3)電源開発促進対策特別会計

〔現状〕

- ・平成 19 年度から電源開発促進対策特別会計法が廃止され，電源開発促進税が一般会計に直入され，一般会計から必要額をエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる仕組みとなった。

〔問題点・課題〕

- ・電源三法による「電源地域の振興」という立法趣旨に反する，電源開発促進税の一般会計への直入の見直しが必要。

(4)電源三法交付金制度

〔現状〕

- ・平成15年10月に、各交付金等が統合・一本化され、電源立地地域対策交付金が創設され、従来の制度で充当可能な事業を原則として、すべての期間（立地可能性調査～運転終了）において実施が可能となり、新たに地域活性化事業が交付対象事業に追加されている。
- ・従来から、交付金制度を活用して実施してきた公共用施設の整備等に加え、地域振興を目指して地域活性化事業についても取り組んでいる。

〔問題点・課題〕

- ・地域に応じた柔軟な運用を行い、交付金事務の簡素化が必要。
- ・交付対象期間を施設解体撤去時まで延長が必要。
- ・核燃料サイクル交付金の対象期限を撤廃し、原子力発電施設立地地域共生交付金とともに、立地市町村に対する配分を交付規則に明記が必要。
- ・都道府県と市町村の対等な関係及び地域との共生の観点から、電力移出県等交付金の市町村枠及び事業地域への配分について、国が立地市町村を重点とするガイドラインを作成する必要がある。
- ・今後更に財政状況が厳しくなる中、交付金の対象事業の拡大が必要。

(5)核燃料税の市町村への配分

〔現状〕

- ・都道府県の裁量により市町村への配分が異なる。

〔問題点・課題〕

- ・都道府県と市町村の対等な関係及び地域との共生の観点から、国は市町村配分を明記したガイドラインを作成する必要がある。

(6)電源地域振興促進事業費補助金等による地域振興

〔現状〕

- ・雇用促進と産業振興を目的とした電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金及び原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付。
- ・(財)電源地域振興センターによる電源地域振興計画策定調査、マーケティング支援プログラム、研修事業を活用した地域振興及び人材育成の実施。

〔問題点・課題〕

- ・電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の補助対象地域について、市町村合併による補助対象外区域（旧入来町，旧祁答院町）がある。
- ・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の補助対象地域について、市町村合併による補助割合の格差（旧入来町，旧祁答院町）がある。
- ・電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金及び原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金は、補助金の増額や交付期間の延長が必要。

(7)電気事業者，研究開発機関と地域との共生

〔現状〕

- ・電気事業者（九州電力㈱）による地域雇用促進，地元企業からの調達について一定の協力をしてもらっている。

〔問題点・課題〕

- ・電気事業者の原子力関連技術による地元（下請）企業の育成。
- ・研究開発機関等の新設（九州にはない）による地域共生策の推進。